

復興に向けての取組（生活環境部）

I 生活環境部予算執行状況

※1 基金積立金を除いた予算の合計額
 ※2 補助金交付決定済額や契約済額の合計額

平成29年度現計予算(2,477億円※1)執行状況 (平成29年10月4日現在)



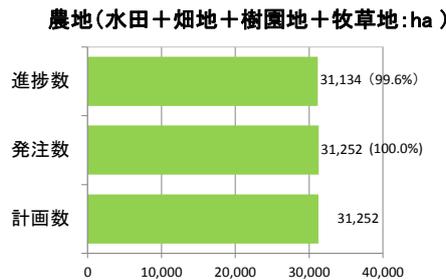
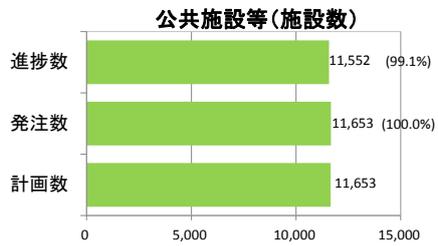
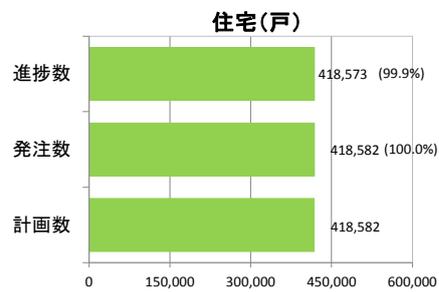
II 各施策執行状況

1 除染の推進

現況

○汚染状況重点調査地域における実施状況

※平成29年8月末日現在
 ※計画数については今後の精査によって変更されることがあります。



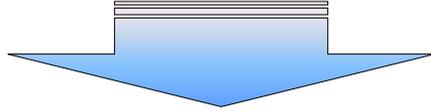
○除染特別地域における実施状況

※平成29年3月31日現在
 ※帰還困難区域を除く



市町村名	計画策定	計画除染着手	計画除染終了
田村市	H24.4	H24.7	H25.6
楡葉町	H24.4	H24.9	H26.3
川内村	H24.4	H24.9	H26.3
飯館村	H24.5	H24.9	H28.12
南相馬市	H24.4	H25.8	H29.3
葛尾村	H24.9	H25.4	H27.12
川俣町	H24.8	H25.4	H27.12
浪江町	H24.11	H25.11	H29.3
大熊町	H24.12	H25.6	H26.3
富岡町	H25.6	H26.1	H29.1
双葉町	H26.7	H27.5	H28.3

除染特別地域における進捗状況はこちら！



取組

※平成29年10月4日現在

事業者育成

- 除染業務従事者（平成23～29年度 計12,025名※） ※県認定講習会 511名含む
- 現場監督者（平成24～29年度 計4,189名）
- 業務監理者（平成24～29年度 計2,182名）

【HP→県除染対策課 電話 024-521-8315】
 【HP→県環境創造センター 電話0247-61-6128】

技術支援

- 除染技術実証事業（平成23年度：19件、平成24年度：18件、平成25年度：5件）
- 市町村除染技術強化事業（平成25年度：3件）
- 市町村除染技術支援事業（平成26年度：4件、平成27年度：3件、平成28年度：2件、平成29年度：3件実施）
- 技術指針、手引き作成等

【HP→県除染対策課 電話 024-521-8315、8317】
 【HP→県環境創造センター 電話 0247-61-6111】

住民理解の促進

- リスクコミュニケーションセミナー（平成25～28年度：7回開催 約330名参加）
- 仮置場現地視察会（平成24～28年度：8回開催 約220名参加）
- 専門家等派遣（平成23～28年度：213件）
- 大学等と連携したリスクコミュニケーション事業（平成26～28年度：6校開催 約420名参加）

【HP→県除染対策課 電話 024-521-8317】
 【HP→県環境創造センター 電話 0247-61-6111】

情報発信

- 福島県における除染の取り組みについて
→県が行っている除染業務講習会や除染技術等の除染に関する情報などを掲載
- 市町村除染地域(汚染状況重点調査地域)における除染実施状況について
→市町村ごとに除染の状況（進捗率や仮置場の整備状況等）を地図やグラフで表示

【HP→県除染対策課 電話 024-521-7276、8315、8317】

財政支援

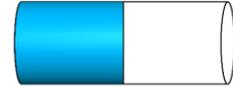
- 除染実施計画に基づく除染
→市町村等が行う除染に要する費用を交付
- 子どもの過ごす時間が多い生活空間等の線量低減化活動
→線量が高い箇所等の放射線量低減に要する費用を交付

【HP→県除染対策課 電話 024-521-7276】

県事業名
執行額※
／平成29年度予算額
＝執行率
(※補助金交付決定済額や
契約済額)

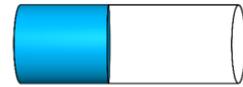
(平成29年10月20日現在)

除染推進体制整備事業
51百万円
／103百万円



49.5%

除染対策推進事業(県施設)
2,906百万円
／7,199百万円



40.4%

市町村除染対策支援事業
133,861百万円
／222,251百万円



60.2%



除染業務講習会



除染現場



技術実証



2 廃棄物の処理

現況

災害廃棄物

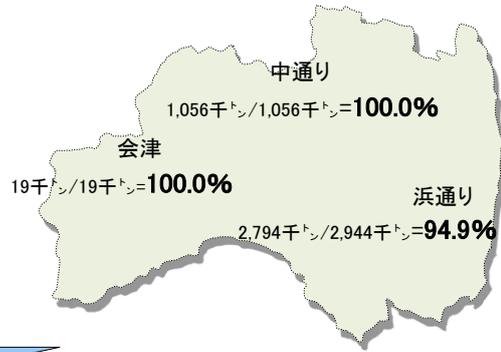
○処理・処分量／発生見込み量（平成29年7月末日現在）

○県計：3,869千トﾝ／4,019千トﾝ＝96.3%

（対策地域を除く県計：

3,017千トﾝ／3,022千トﾝ＝99.8%

※発生見込み量について現在精査中



取組

災害廃棄物処理

○災害廃棄物処理費用 → 該当市町村へ補助
【県一般廃棄物課 電話 024-521-7249】

〈災害廃棄物仮置場の状況(いわき市北緑地グラウンド仮置場)〉

平成24年7月



平成27年3月



中間貯蔵施設について

○除去土壌等の搬入と施設整備の状況

中間貯蔵施設への除去土壌等の搬入については、対象52市町村のうち既に20市町村の輸送が完了しています。平成29年度の輸送については、前年度の約3倍となる50万 m^3 程度を輸送する計画となっており、10月3日現在で20万6千 m^3 が輸送されています。施設整備については、現在、受入・分別施設の試運転等が行われており、今秋から施設の一部が本格的に稼働する予定です。

県では、引き続き安全・安心を確保するため、国、県、大熊町・双葉町と結んだ安全協定に基づき、輸送や施設の状況確認等を行い、結果等について随時ホームページ等で公開してまいります。

〈中間貯蔵施設の状況確認〉

これまでの中間貯蔵施設の状況確認の結果についてはこちら



輸送車両周辺での空間線量率の測定



除去土壌等の車両積込状況確認

【県中間貯蔵施設等対策室 電話 024-521-8043】

3 福島県環境創造センター

福島第一原子力発電所事故により”ふくしま”の環境は大きく変わってしまいました。環境創造センターは環境回復・創造に向け、モニタリング、調査研究、情報収集・発信、教育・研修・交流を行う拠点として、福島県が整備しました。福島県では、みなさんが安心して暮らせる”ふくしま”にするため、環境創造センターでの取組を進めています。

環境創造センター(三春町) 平成28年7月21日グランドオープン



- 所在地 〒963-7700 福島県田村郡三春町深作10-2
- 整備概要
 - ・モニタリング、調査研究、情報収集・発信、教育・研修・交流の4つの機能。
 - ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構及び国立研究開発法人国立環境研究所を招致するとともに、国際原子力機関(IAEA)緊急時対応能力研修センターを誘致。
 - ・防災拠点として必要な耐震構造をもち、再生可能エネルギーを利用。
 - ・子供たちはもとより国内外からの見学者を迎えられる開かれた施設。
- 施設構成 本館、研究棟、交流棟の3つの施設から構成。
 - ・本館・・・環境放射線のモニタリングや調査研究を行うエリア、大気・水・廃棄物のモニタリングや調査研究を行うエリアにより構成。(平成27年10月27日開所)
 - ・研究棟・・・研究室、分析室、実証実験室等により構成され、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構及び国立研究開発法人国立環境研究所を招致。(平成28年4月21日入居式)
 - ・交流棟「コミュタン福島」・・・国際会議・学会等を開催するホール・会議室、環境や放射線についての学習を目的とした展示室や体験研修スペース等により構成。(平成28年7月21日開所)

交流棟「コミュタン福島」展示室の概要



環境放射線センター(南相馬市) 平成27年11月16日開所



- 所在地 〒975-0036 南相馬市原町区菅浜字巣掛場45-169
- 整備概要
 - ・原子力発電所周辺における環境放射線のモニタリング等の機能を担う施設。
 - ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構を招致。
 - ・隣接する浜地域農業再生研究センターや南相馬原子力災害対策センター(オフサイトセンター)と調査研究や常時監視など連携。
- 施設構成 本館、校正棟から構成。

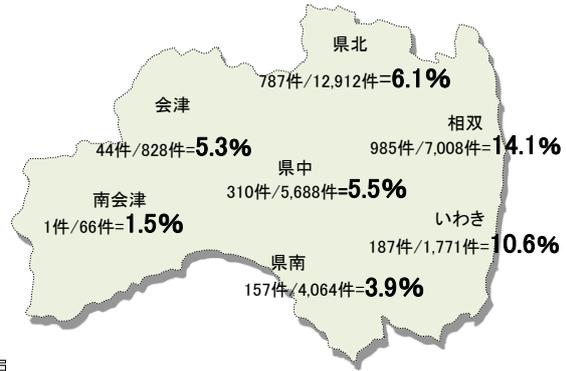
【HP→県環境創造センター
電話0247-61-6111】

4 消費者の理解促進

現況

自家消費野菜等の放射能検査結果

※平成29年4月～平成29年9月の検査の結果、
50Bq/kgを超えた件数の割合
※県計：2,471件/32,337件=7.6%
※50Bq/kg超は山菜・きのこが多く、野菜は少ない。
※各地域の件数は、検査受付市町村の地域ごとに集計
※県消費生活センター受付分は、県北地区に含む。



取組

自家消費野菜等の検査

○県・市町村 → 放射能測定機器：390台稼働
(内、非破壊式放射能測定機器：135台)
(検査件数) 平成24年度：196,817件、平成25年度：130,440件
平成26年度：95,109件、平成27年度：83,723件
平成28年度：70,449件、平成29年度：32,337件(4～9月)
【HP → 県消費生活センター 電話 024-521-8397】
※平成29年10月4日現在

県事業名
執行額※
/平成29年予算額
=執行率
(※補助金交付決定済額や
契約済額)
(平成29年10月4日現在)

一般消費者対象の食品と放射能をテーマとした講演会等

平成23年度 3回開催：470名参加、平成24年度 49回開催：2,269名参加
平成25年度 72回開催：2,558名参加、平成26年度 71回開催：4,625名参加
平成27年度 77回開催：5,065名参加、平成28年度 78回開催：4,096名参加
平成29年度 24回開催：1,510名参加
※平成29年10月4日現在
(内容) 学識経験者講演・基準値説明・放射能簡易分析実演等
【HP → 県消費生活センター 電話 024-521-7180】

自家消費野菜等放射能検査事業
108百万円
/183百万円

消費者と生産者等の交流

○首都圏等消費者の福島県への招へい
平成26年度：9回実施、のべ386人招へい、平成27年度：8回実施、のべ299人招へい
平成28年度：9回実施、のべ302人招へい、平成29年度：8回実施(予定)
(内容) 参加者が生産、加工、流通の現場を訪問し、食と放射能について理解を深める。
○「ふくしまの今を語る人」県外派遣
平成29年度：6回派遣(平成30年3月までに36回予定)
(内容) 全国の自治体等からの申込みに応じて、県産食品の生産・加工・流通等に
従事する方を派遣し、放射性物質低減の取組みや放射能検査の状況等を
説明・紹介する。
(平成28年度：計44回派遣(東京都港区ほか))
※平成29年10月4日現在



59.0%

食の安全・安心アカデミーシンポジウム



非破壊式放射能測定機器



首都圏消費者の福島県への招へい



5 世界へ向けた情報発信

取組

○JET青年、県内留学生、JICAボランティアスタディツアー

県内JETプログラム参加者向け (平成26年度：2回実施、平成27年度：3回実施、平成28年度：2回実施)

県外JETプログラム参加者向け (平成28年度：1回実施)

県内留学生向け (平成26年度：2回実施、平成27年度：2回実施、平成28年度：2回実施)

JICAボランティア訓練生向け (平成26年度：3回実施、平成27年度：4回実施、平成28年度：4回実施)

(内容) 県内のJETプログラム参加者や留学生のほか、JICA二本松青年海外協力隊訓練所のボランティア訓練生を対象に「ふくしまの今」をより深く理解してもらい、それぞれのネットワークを通じて海外への情報発信に役立てることを目的とし、県内の復興に向けた取組や福島伝統文化等に触れるスタディツアーを実施。

ツアーの様子は、県国際課HP「私が見て、感じたFukushima」に掲載。

平成28年度は、対象を県外のJETプログラム参加者にも拡大して実施。

※JETプログラムとは・・・「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称。地域レベルでの国際交流を推進することを目的として地方公共団体等が外国青年を招致する事業。

○駐日外交団等に対する情報発信

(1) 駐日外交団等県内視察

駐日大使福島県視察(1泊2日) 平成27年10月に外務省儀典官室と共催。14か国20名参加。

駐日外交団福島県視察(1泊2日) 平成28年11月に県が主催。18か国20名参加。

(2) KIZUNA進化事業 福島復興セミナー及び交流会

平成28年度 第1回 平成28年5月開催 アジア・大洋州の外交団や国際機関対象 15か国7機関 27名参加

第2回 平成29年2月開催 欧州の外交団や国際機関対象 23か国1機関 29名参加

平成29年度 平成29年9月開催 北・中南米の外交団や国際機関対象 14か国9機関 28名参加

○国際交流員の情報発信

取材回数 平成25年度4回、平成26年度27回、平成27年度14回、平成28年度12回

「私が見て、感じたFukushima」はこちら!

「ハマナカアイツ、ふくしまを行く!」はこちら!



留学生スタディツアー



国際交流員による県内取材
左:会津坂下町、下:白河市



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.